

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462161	鹿児島県	日置市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務	○	当面は現状維持する。職員については退職不補充とし会計年度任用職員対応としている。	53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		0.0%	30.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○	○	○	○	実施率	委託率
										30.6%	2.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	17	1	5.9%	複数の施設をまとめた包括的な体育施設、都市公園運動施設の令和5年度からの指定管理者制度導入を検討中。	3	指定管理者制度の導入についての検討は行っているが、導入には至っていない。	42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	1	3.4%	複数の施設をまとめた包括的な体育施設、都市公園運動施設の令和5年度からの指定管理者制度導入を検討中。	7	指定管理者制度の導入についての検討は行っているが、導入には至っていない。	42.9%	49.2%
プール	4	1	25.0%	複数の施設をまとめた包括的な体育施設、都市公園運動施設の令和5年度からの指定管理者制度導入を検討中。	2	指定管理者制度の導入についての検討は行っているが、導入には至っていない。	63.5%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		16.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	民間活力導入も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	1	民間活力導入も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	71.4%	84.8%
休業施設(公民館、海山の家等)	4	2	50.0%	民間活力導入も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	2	民間活力導入も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	75.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人任用で対応している。	47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人任用で対応している。	42.9%	44.6%
公営住宅	76	0	0.0%	公営住宅については指定管理者制度導入を検討中。一居住宅については有償譲渡を含めた保有資産の縮減に向けた取り組みを進中。	0		7.9%	16.5%
駐車場	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		36.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	過去に指定管理者制度の導入について検討を行った際、当面は、運営という結論に至ったため。	3	当面は現状維持する。	18.2%	21.2%
博物館(県史館、日置市歴史民俗資料館、日置市博物館)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	コストを考慮し、管理人任用で対応している。	13.3%	28.6%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増、事務量の増加が見込まれ、メリットは無いと思われる。	30	市の施策として、地区公民館へは支援員を配置している。	27.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	民間活力導入も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	1	民間活力導入も視野に入れた経営改善等に向けた検討を行っている。	40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	一部の重要施設については市民サービスの維持のため、また経費の面からも直営で運営した方が良いと考えている。	0		44.9%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				52.8%
				単独クラウド
				91.7%
				全国
				自治体クラウド
				46.5%
				単独クラウド
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	88.9%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体